

かみかわ民報

●令和2年11月30日（月）臨時議会

【主な議案】

神川町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

コロナ禍で奮闘する公務労働者の労苦に応えていない等の理由で反対 川浦雅子

賛成多数可決

●令和2年12月4日（金）～11日（金）12月議会

補正予算 一般会計 17,163千円

【主な補正予算の概要】

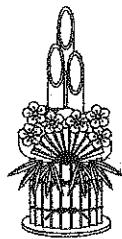
- | | |
|--|---------|
| 1. 高齢者インフルエンザ予防接種委託料の増額（県補正対応） | 4,831千円 |
| 2. 工場誘致奨励金の増額（（株）久保田鐵工所） | 6,062千円 |
| 3. 傷病見舞金の追加（新型コロナウイルス感染の国保・後期被保険者のうち自営業者等） | 1,000千円 |

いよいよ総選挙の年です。

新型コロナ対応無為無策、日本学術会議への人事介入など強権政治あらわな菅自公政権を倒し、野党連合政権を作りましょう。

政権奪取の最大の力＝日本共産党の躍進で、①新自由主義から転換し、格差をただし暮らし・家計応援第一の政治を。②憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する。③霸権主義への従属・屈従外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換する。④地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる。⑤ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし、個人の尊厳を尊重する政治を。

この「新しい日本をつくる5つの提案」実現へ全力で取り組みます。



日本共産党衆議院議員 塩川鉄也
日本共産党前衆議院議員 梅村さえこ
日本共産党茨城県副委員長 大内くみ子

2021年1月発行

No.24

日本共産党神川支部

連絡先

0495（77）2248

川浦 まさこ

生活相談

お気軽に

ご相談ください

国民の視点に立った「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。

軍事費を削って暮らし・福祉・教育の充実!



※日本共産党の見解を紹介します

Pick up!

- 75歳以上医療費2割負担！「国民的運動で断念させよう！」
- 「イージスアショア」の代替策として新たにイージス艦2隻を建造方針
- 来年度軍事費5兆3,400億円
- 核兵器禁止条約2021年1月発行
- 唯一の戦争被爆国・日本でこそ核兵器禁止条約に署名・批准する新しい政権を作ろう。



○奨学金について

【川浦】今コロナ禍で多くの労働者が雇止めや減給など経済的、精神的に不安の中にあります。得に借り入れや家のローン、また借地、借家など毎月の固定支払いを抱えている方は先見えない苦しい状況です。この中で、現在国が実施する日本学生支援機構の奨学金制度利用は全国で約1,28万人です。神川町も独自に奨学金制度があり、現在の利用者は17人の返済と貸付者1人です。返済の滞りの事例が発生した場合、猶予についてはどのように対応をとつて頂けるか。また、経済的事由で教育の機会を失すことがあつてはならないという奨学金の理念に基づき、給付型奨学金の創設は考えているか伺います。

【教育長】奨学金については、貸し付けた年数の2倍を返済期間としておりますが、教育委員会では個人の相談に応じて個々に対応しております。また、給付型奨学金については、現在のところ町としては考えていません。ただ、今年度、中学生の学力アップ教室というのを9月から始めました。その開会式でファインシャルプランナーが入って進学に向けてどういう奨学金があるか具体的に細かく話をしました。来年度は奨学金のことについて情報を出していきたいと考えております。

●自殺防止について

【川瀬】コロナ禍の中、女性の自殺が増えています。働く女性は非正規雇用が多く、解雇や収入減などでの生活窮状態、また、非正規でなくとも飲食・サービス業や介護、医療、福祉、看護職も女性労働者は多く、経済的、精神的に影響が大きいこともあります。そして出産や子育ても多くの女性が不安の中で担っています。

【教育長】奨学金については、貸し付けた年数の2倍を返済期間としておりますが、教育委員会では個人の相談に応じて個々に対応しております。また、給付型奨学金については、現在のところ町としては考えていません。ただ、今年度、中学生の学力アップ教室というのを9月から始めました。その開会式でファイナンシャルプランナーが入って進学に向けてどういう奨学金があるか具体的に細かく話をしました。来年度は奨学金のことについて情報を出していきたいと考えております。

万人です。神川町も独自に奨学金制度があり、現在の利用者は17人の返済と貸付者1人です。返済の滞りの事例が発生した場合、猶予についてはどのような対応をとつて頂けるか。また、経済的事由で教育の機会を失することができってはならないという奨学金の理念に基づき、給付型奨学金の創設は考えているか伺います。

【川浦】今コロナ禍で多くの労働者が雇止めや減給など経済的、精神的に不安の中あります。得に借り入れや家のローン、また借地、借家など毎月の固定支払いを抱えている方は先見えない苦しい状況です。この中で、現在国が実施する日本学生支援機構の奨学金制度利用は全国で約128

日本自杀予防学会理事長で帝京大学医学部の張賢徳教授によると「自杀を防ぐ完璧な治療法はありません。どんなに注意を払っても防ぎきれない」ともあります。それでもあきらめることはできません。」として、そのためには周りにできる4つのことを役立ててほしいと言っています。(1)声をかける②具体的に尋ねる③傾聴④一人きりにしない等物理的な安全を確保し、応援を求めてつなぐことだそうです。自らの命を絶たないための理解と周知、相談体制で専門職につなげてほしいと思います。また、全国の小中高の学校で2019年度に認知したいじめは過去最高となりました。積極的な把握に努めた結果ともいわれていますが、まだまだ氷山の一角と警鐘を鳴らす専門家もいます。今年度に入り、新型コロナの影響がいじめにつながるとの危惧も強まっています。子供の変化に十分注意して何よりも命の大切さや差別をなくすなど、人権教育に力を入れていただきたい。学校のトイレ改修では(例えば低学年で)服を濡らしてしまった子がいじめの対象になったり、学校へ行くのが嫌になったり、というきっかけにもなり得るので環境改善は行政の責任だと考えます。いじめは子どもの心に深い傷を残します。学校であつた嫌な出来事もその記憶が消えず、大人になつても苦しみの人もいます。きめ細かく対応しコロナ禍でさらに多角的に察知できる体制を整つていただきたいたい。

【川浦】先日、神川町内の一人暮らしの方から、自分が死んだらこの土地をどうしようか気がかりだ、今の時代売れないだろうし、という相談を受けました。神川町内では農地の管理や空き家になつた場合、どうしたらよいか悩んでいる方もいるようです。行政では解決できないことだらけですので、ご本人たちが元気なうちに、エンディングノートの書き方や遺産相続の学習会など、年1回程度定期的に学ぶ機会をつくって頂きたい。文字に起こすことでも課題も見えてくると思います。家や農地などそういう売れる時代ではありませんので、話し合うきっかけにしてほしいと思います。

●終活支援について

【教育長】学校の対応で一番大切なのは子供が学校へ行つて自分の教室で安心して一日を過ごせる。その自分の居場所がちゃんとあつて、そして友達がいて、相談するときには相談できる先生がいて、そういう環境をつくるということが非常に大切と認識しています。また、アンケートやちょっとした変化が見えた時の迅速な対応、家庭でのネグレクト、もろもろの問題との絡みとかとにかくアンテナを高くして、日々授業だけでなく、学級経営(学級の中の事実や雰囲気づくり)をこれまで以上に学校には指導していきたい。

また、持ち主が無くなつてから相続人をたどるのは相当大変な事例もあるようです。耕作放棄地対策、空き家対策の面からも、行政が力を入れていく問題かと思います。

【町長】広報に終活の特集を組んだときかなりの反響がありました。終活についていろいろ心配している方もいらっしゃると思いますので、寄り添った形でいろんな相談をうけてどんなことでお困りなのか、また後見人制度の取り組みをしておりますので、いろんな相談に対応ができる体制にしています。また、講座等を定期的に取り入れていきたいと考えています。

